



2019(平成31)年
4月1日発行

Vol.78

ELCO RADAR

Ecological Life and Culture Organization

公益社団法人 環境生活文化機構 季刊 エルコレダー



CONTENTS

TOP

国立大学法人岡山大学 副学長（海外戦略担当）横井 篤文氏インタビュー
動き出した SDGs

地方創生を促す SDGs、そのキーワードは「ウェルビーイング」…………… 1

《特別連載》環境と防災・減災① 地球温暖化などの自然環境の変化と災害
関西大学社会安全学部 社会安全研究センター長 河田 恵昭氏…………… 10

《連載》環境を見つめる人々 61
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏…………… 13

《連載》エコ&ユニフォーム最前線 29 ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏…………… 14

《案内》持続可能な社会づくり活動表彰募集／環境文化講演会開催…………… 15

動き出した SDGs

地方創生を促す SDGs、そのキーワードは「ウェルビーイング」

国立大学法人岡山大学 副学長（海外戦略担当）

横井 篤文氏

21世紀は世界の発展と日本の発展、そして地方の発展とが密接にリンクした時代です。地球規模で考え、地方単位で幸せを得ていく時代。そんな時代のフレームワークとして注目されているのがSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）です。その旗振り役として活躍している横井篤文氏にお話を聞きました。（聞き手：公益社団法人環境生活文化機構 広中和歌子会長）



SDGs にいたる歴史的経緯

1971年は環境問題への起点

広中 本日は、最近注目されているSDGsについてお話をうかがいます。ご存知かもしれませんが、私は2000年に発表されました地球憲章（Earth Charter）の作成にたずさわった一人で、そこに盛り込まれた精神をなんとか広く世界の人々に伝えたいと願っています。現在、唱えられているSDGsにも、この地球憲章の精神が受け継がれているように思えます。

その点をうかがう前に、そもそも横井さんが環境やSDGsといった問題に強い関心をもたれたのは、どのような経緯だったのかうかがいます。寄稿文を拝読しましたが、ローマクラブの『成長の限界』を引用されていましたね。あれが発表された頃はお生まれになっていたのですか？

横井 私は1971年生まれです。ローマクラブの『成長の限界』も、同じ71年にまとめられ、翌72年にその報告書が出されています。

広中 世界初の環境会議「ストックホルム会議」が開催されたのも1972年です。そんな時期にお生まれになったのも、何かのご縁かもしれませんね。

横井 1970年代初頭は、まさに環境問題を考える起点だと思います。他にも今の環境省の前身で、広中さんが長官をなさった環境庁も71年に発足してい

ます。また、WEF（世界経済フォーラム）が設立され、アースデイがウ・タント国連事務総長によりその宣言書に署名されたのもこの頃です。

公害問題から地球環境問題へ

広中 環境問題を意識なされたのは、いつ頃からですか？

横井 最初の記憶はまだ幼い1970年代だと思います。水俣病やイタイイタイ病などのニュースが流れてきて、その映像を通して公害が怖かったのを覚えています。

実は小学校の卒業文集に「街をつくり、都市をつくりたい」といったことを書いていたのです。すっかり忘れていましたが、大人になってから見つけて驚いたことがあります。これも、公害問題の悲惨さを知り、幼いながら、みんなが幸せになるような街や都市をつくりたい、という想像をしていたのかもしれない。

私は建築と都市を専門に研究・実践していますが、結果として小学校の卒業文集に書いたときの気持ちを持ち続けていたようです（笑）

広中 1960年代の日本の大変な公害が終息に向かい、むしろ都市や人間の美しい居住環境などに、公害を克服しつつあった人々の目が向き始めた頃なの

でしょうね。

私は 1958 年にアメリカに渡りました。ボストンやニューヨークなどを見まして、街全体の美しさ、都市の美しさに感銘を受けました。やはり美しい街づ

くりが大切だなと思ったものです。世界の様々な都市を回って日本に戻ったのは 1970 年代で、戦後日本の復興は驚異的なものでしたが、当時の日本の都市計画はなっていないと生意気ながら思いました。

資料 1：SDGs に至るまでの主な出来事

1962 年	レイチェル・カーソン『沈黙の春』刊行
1972 年	ローマクラブ『成長の限界』報告
	世界初の環境会議「国連人間環境会議」（ストックホルム会議）開催 「人間環境宣言」「環境国際行動計画」採択
	ナイロビに「国連環境計画」（UNEP）設立
1982 年	「国連環境計画管理理事会特別会合」（ナイロビ会議）開催 「ナイロビ宣言」採択
1984 年	「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントラント委員会）設置
1987 年	ブルントラント委員会が報告書『我ら共通の未来（Our Common Future）』発表。 「持続可能な開発」（SD）の概念を提示
1992 年	「環境と開発に関する国際連合会議（地球サミット）」開催（リオデジャネイロ） SD 実現に向けた国際的行動指針「アジェンダ 21」採択
1993 年	国連開発計画（UNDP）が『人間開発報告』にて、国土の安全ではなく人々の安寧のための安全保障の必要性に言及
1994 年	「第 1 回国連防災世界会議」（WCDR）開催（横浜）
1997 年	「環境と開発に関する国際連合会議」（リオ +5）開催（リオデジャネイロ）
2000 年	ハーグで「地球憲章（Earth Charter）」正式発表
	「国連ミレニアムサミット」開催（ニューヨーク） 「国連ミレニアム宣言」採択、2015 年までに「ミレニアム開発目標」（MDGs）の達成で合意
2001 年	国連と日本政府の発議で「人間の安全保障委員会」設置。 緒方貞子氏が共同議長就任。
2002 年	「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（リオ +10）開催 「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」採択
	日本政府ら「持続可能な開発（SD）のための教育」（ESD）提唱 国連総会で「持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年」（DESD）採択
2003 年	「人間の安全保障委員会」が報告書『いまこそ人間の安全保障を（Human Security Now）』発表
2004 年	国連総会で「DESD 国際実施計画 2005～2014」採択
2005 年	「第 2 回国連防災世界会議」（WCDR）開催（神戸）
2009 年	「国連 DESD 世界会議」にて「ボン宣言」採択
2012 年	「国連持続可能な開発会議」（リオ +20）開催（リオデジャネイロ） 2014 年以降も ESD を推進することに
2013 年	ユネスコ総会で「ESD に関するグローバル・アクション・プログラム」（GAP）採択
2014 年	国連総会のオープン・ワーキング・グループが「持続可能な開発目標」（SDGs）を MDGs の後継として提案
	「ESD に関するユネスコ会議」のステークホルダーによる会合開催（岡山）
	「ESD に関するユネスコ会議」の閣僚級会合など開催（名古屋）
2015 年	「第 3 回国連防災世界会議」（WCDR）開催（仙台）
	「国連持続可能な開発サミット」開催（ニューヨーク） 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（2030 アジェンダ）採択
	2015 年終了の MDGs を受け継ぎ、2030 年に向けて SDGs が中核に「誰一人取り残さないー No one will be left behind」を理念に

横井 それはいつも言われますね。私も建築と都市を勉強すればするほど、どうしてこうなってしまったのかなと思うのです。

私はまず建築の勉強をしていて、都市の勉強を始めたのは、もう少しあとの2000年以降なんです。主に建物のデザインとか、建物を創る上での社会とかフィロソフィーとか文化も含めた統合学的に建築していくことに魅力を持っていました。

2000年頃からグローバリゼーションとか地球環境問題、さらにサステナビリティという概念が入ってきて、建築をやっている人間としても、建物だけではあきたらない思いになりました。

広中 そこで、もっと広く街、都市という視点で考えるようになったのですね。やはり自分の暮らす小さな範囲だけではなくて、街全体が美しい、その中に自分があるという考え方でないと、住環境という点では貧しいですよ。

横井 そのとおりです。私は小さい時からそういう思いはあったのですが、建築を起点にして、周辺の街、都市、そして地域へと、関心はグラデーショナルに広がっていき、そこにグローバリゼーションやサステナビリティという概念が入ってきました。それを追って勉強していったら、今こうしてSDGsを踏まえた大学の海外戦略を引っ張っていくような不思議な立場になってしまいました(笑)



SDGs 誕生の背景と日本の活躍

日本からの積極的な発信

広中 私の場合、1986年に政治の世界に入りまして、海外経験があるのでまず外務委員会に入り、特別委員会では都市生活環境の視点で環境委員会に入りました。80年代の日本の街は率直に言うと美しくありません。しかし、環境特別委員会でやっていたことは、依然として水俣病やイタイイタイ病といった公害問題でした。つまり過去を背負っていたのです。未来に向けての、美しい住環境とか、きれいな空気などということではなく、過去の公害をどのように解決していくか、ということでした。いったん犯してしまった過ちを直すのがいかに大変か、いかに時間のかかることか、そのことをこの時に痛感しました。

一方で、世界ではグローバルな環境問題が問われだしている時です。過去の過ちである公害問題を抱えながらも、1980年代に開かれた地球環境に関す

る様々な世界会議にも日本は積極的に代表を送るようになりました。1992年のリオデジャネイロで開催された地球サミットでは、日本からは当時の竹下登総理を中心とした代表を送っています。地球規模の環境問題に対して、日本でもようやく積極的に考えられるようになったわけです。

横井 1980年代は、環境問題に関して世界でも日本がずいぶんイニシアティブをとっていたようですね。これは私が海外でサステナビリティの研究をしていくうちに、つくづく感じたことです。

例えば1984年の「環境と開発に関する世界委員会」の開催は日本政府が提唱したものでした。この委員会によって、「持続可能な開発」(SD)の起源とされる報告書『我ら共通の未来』が発表されます。

さらに、1992年の地球サミットではアジェンダ21行動計画ができましたが、活発な動きとはなりませんでした。そこで10年後の「リオ+10」では、日本政府がESD(持続可能な開発のための教育)を提唱しています。この基になったものは、すでに1982年のナイロビ会議でも提案していますので、日本は環境と開発にかかる外交イニシアティブの太い柱を立てて継続的にリードしてきたようです。後になってそのことを知り、私も驚きました。

ESDが生まれてもうすぐ20年になります。日本がイニシアティブをとってきた地球環境に関する外交はいくつかありまして、ESDはその一つだと思います。もちろん広中さんがたずさわった2000年の地球憲章もそうであり、さらに「人間の安全保障」もそうですね。

広中 人間の安全保障の中心となったのはアマルディア・センさんと緒方貞子さんですが、それを支えたのは現在、参議院議員をしている武見敬三さんですね。

横井 持続可能な開発については、後からみると日本もしっかりイニシアティブを取ってきたのが分かります。人間の安全保障は、2001年から緒方貞子さんとノーベル経済学賞のアマルティア・センさんが共同議長になって進められましたが、これも日本政府のイニシアティブによるものです。

もう一つ、日本がイニシアティブをとっているものとして外せないのは「防災」です。持続可能な開発に災害の問題は切っても切れない関係だと言われています。「持続可能な開発」と「人間の安全保障」

に「防災」を加えた3つは、日本政府が外交イニシアティブを長年にわたって強く主導してきたものです。これらはすべてSDGsを支える三本柱といってもいいでしょう。

なぜなら、SDGsのキャッチコピーは「誰一人取り残さない」ですから。これはもう人間の一人ひとりに着目した「人間の安全保障」そのものです。「持続可能な開発」は、地球憲章で伝えてきたメッセージです。その部分が開発をメインとするMDGs（ミレニアム開発目標）を環境の視点から指導的に補完してきたわけです。MDGs自体は貧困対策としての開発だけです。対象は途上国だけですから。

しかし先進国、そしてもっと幅広く持続可能な開発を指導的に進めるためにも、MDGsに一人ひとりの人間を中心に据えた包摂的な環境開発と平和構築といった視点を加えていったわけです。「人間の安全保障」もまた日本政府が引っ張ってきた2つ目の外交的なイニシアティブになります。

そして3つ目が「防災」です。最近、世界中から気候変動で災害が増えています。これも1994年の第1回目の国連防災世界会議が日本で開かれてから、第2回、第3回も日本で開催されています。日本はこうした防災に関する世界的な枠組みづくりを積極的にリードしているのです。

防災は非常に重要なテーマですが限界もあります。3.11のように災害規模が大きすぎると防ぎきれません。そこで、どう減災するかということになります。特にこの減災については日本が指導的な立場にあります。

SDGsは海外からきた枠組みだという人がいますが、それは少し違います。持続可能な開発、人間の安全保障、防災、この3本の指導的エレメントは、むしろ日本から発信しているのですから。

地球憲章の意義

広中 それは知りませんでした。

横井 私も、自分の研究を通して後になって気づいたことです。もっと日本から世界に向けて逆発信していく姿勢も大事だと思います。

その際に、広中さんが作成にたずさわった地球憲章が、SDGsを推進するためのエシカル・フレームワーク（Ethical Framework = 倫理的な枠組み）として、ますます意味のあるものになっていくはずですよ。

広中 地球憲章は、20世紀という激動の世紀の反省の上に立って作られたものです。20世紀は戦争の世紀でした。戦争の背後には、科学技術の進歩があり、それが戦争をより残酷なものにし、被害規模も拡大させました。しかしながら、科学によって、飢えや病気による死をずいぶん防げるようになり、人口はどんどん増加しました。20世紀の初めは、地球の人口が14億人でしたが、終わり頃には70億人になっています。何倍にも増えました。それから経済発展という点では、GDPはどれほど増えたのか……。

横井 指数関数的な増え方ですね。

広中 それに伴って、人々の暮らしも非常に豊かになりました。とはいえ、貧富の格差も大きくなっています。そして最後になりますけれども、環境問題という非常に困難で大きな問題を抱えることになったのが20世紀です。

これらを踏まえて、21世紀をどう生きるべきか、そんな思いで地球憲章は作られました。これはSDGsに受け継がれていると思います。できるだけ幅広い方々に、その精神を踏まえて、日常生活なり、経済活動なり、市民生活を送ってもらいたいと思っています。

そこで本題ですが、2000年に採択された「MDGs（ミレニアム開発目標）」は、2015年までに達成しようとして掲げた持続可能な開発目標で、主に貧困や飢餓の撲滅が目的でした。私はそれなりに成果をあげたと思っています。そして2015年に次の2030年までの持続可能な開発目標として掲げられたのが「SDGs（持続可能な開発目標）」になります。

その内容はずいぶん幅広く、17の目標と169のターゲットが定められています（資料2）。そこで、現在の世界や日本でのSDGsの進行状況はどうなっているのでしょうか？

岡山とSDGs

横井 SDGsとは、企業や団体、学校、自治体などが、今あるものと、あるべき姿、なりたい姿をしっかり議論し、バックキャストिंगしてそれらをつないでいくプロセスだと思います。

具体的に岡山を例にお話しさせてください。私も岡山に住み始めて気づいたのですが、岡山はいろいろな意味で素材が豊富なんです。

資料 2：SDGs で掲げられた 17 の大目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための 17 の目標



第一は厚みのある歴史です。岡山を中心とした一帯は古くは吉備の国といいました。古代の日本を形成した巨大古墳文化圏が大和、出雲、筑紫、そして吉備などの地域です。岡山には、古代からの歴史が積み重ねられてきました。江戸期には日本最古になる庶民のための学校ができています。閑谷学校といまして1670年の創立です。その講堂などの施設は今も保存されていて、国宝や重要文化財となっています。

幕末から明治維新にかけて、蘭学や洋学といった学問が醸成されたのも岡山になります。県北にある今の津山市を中心地とした美作地方では、日本の蘭学を含む洋学の先駆けともなった学者群が生まれ育っています。彼らによって『解体新書』に匹敵する医学書も出版されています。さらに、後に大阪で適塾を開く緒方洪庵などもここで学びました。大阪大学の前身ですね。適塾の門下生には、ご存知のように福沢諭吉、橋本佐内、大村益次郎ら、幕末・明治をリードした多くの人材がいます。福沢諭吉も慶應義塾大学を創設しました。

岡山大学の偉人としては、石坂桑亀という方がいます。この方は長崎にあるシーボルトの鳴滝塾で近代医学を学び、1870年に岡山で医学館を開きました。これが岡山大学の前身です。彼も蘭学者で、こうした縁から岡山はオランダとも非常に密接につながっているのです。

広中 長崎だけではないのですね。

横井 むしろシーボルトの娘も岡山に移住して、日本初の女性の医者になったのです。ここで岡山のキーワードとして、国際医療ボランティアといった国際貢献という言葉がだんだんと浮かびあがってきます。2004年、47都道府県で最初に、国際貢献条例ができたのも岡山なのです。

広中 例えばユネスコに関してもそうですけど、ESDに関するユネスコ会議なども気づくと岡山がリーダーシップをとっていて、私も不思議に思っていました。

横井 いまのお話でいうと、岡山にはまず「市民のための教育」があったのです。ボトムアップの市民のためのシティズンシップ教育ですね。閑谷学校のおかげで教育のメッカになり、そこから様々な偉人も傑出し、市民のためのという形容詞がどうやら岡山には根づいている。

そして、市民のための教育の後に、「市民のための環境」という話も出てきます。

広中 環境汚染もあったのですか？

横井 造船所もありましたし、岡山といえば確かに当時水島コンビナートをはじめとする石油化学工場や製鉄所などもありましたが、ただ一言で言うと岡山には、大原家という民間の外せない家があります。倉敷紡績のクラボウの創設家です。社会のため、地域の環境のための、岡山の遺伝子という起点になる歴史的史実を残したのが大原家といわれています。

クラボウ創設者の大原孫三郎という方が面白いことに、石井十次というクリスチャンに感銘を受け、完全に価値観が180度転換しクリスチャンに傾倒します。そして社会のために大原家の資産も財産も使いました。

広中 美術館もつくられたわけですね。

横井 その前に、学校教育、自社工員の環境改善など様々な社会福祉貢献をされています。皆さんの飢えを何とかしなくてはいけないということから、1906年には大原奨農会農業研究所を作られました。これは地主と小作人を分け隔てなく、同朋意識をもって飢えを解決する研究所を皆で一緒につくろうということから始まったのです。そこで農科学が生まれ、環境に関係する研究学問も生まれました。これが前身となって、後に岡山大学資源植物科学研究所となります。手前みそで恐縮ですが、これは世界トップレベルの研究拠点です。そして、これはまさに市民のための環境の原点なのです。また1994年に、国立大学としては初めて環境と名のつく学部「環境理工学部」を創設しました。

市民のための教育と市民のための環境があり、さらに、先ほどの国際貢献と、歴史の中の単発的な出来事ではなく、古代の吉備の国から連続と続く岡山独自の歴史や文化の厚みが、市民のための教育・環境・国際貢献のメッカたる岡山を形作ったものといえます。

このことは岡山大学についても言えます。岡山大学は、総合国立大学としても、拠点大学としても、厚みのある大学です。なんといっても岡山の歴史や文化、風土、それらを背負っているのです。

広中 教育により知的関心のある層が、非常に幅広く育ち、環境問題や新しい学問などをすぐに受け入れる土壌がある。そして、国際的なつながりを生かしESD、SDGsなどのトップランナーを務めている。見事に一つに繋がっているのですね。

SDGsの現在のレベルは

横井 SDGsを考える場合、こうした地方ごとに独自に持つ強みは重要な要素です。岡山の場合、こうした強みを踏まえたESDへの取り組みを長年進めており、先進的な財産があったと言えます。

さらに暮らしても快適です。当たり前のことを言ってしまうと、通勤地獄がない。今は人生初の自転車通勤をしています。実に快適です。さらに美

しい環境にも含まれています。環境もリッチでありながら、アーバンライフもしっかりと楽しめます。つまりバランスがいいんですね。

SDGsの視点からみると、これからは大都市ではなく、今まで見過ごされてきたような豊かな自然環境、厚みのある文化や風土、それらを強みとして持つ地方都市がクローズアップされてくるでしょう。歴史や文化、風土、経済や都市生活などといった多様な要素をバランスよく持っている都市こそが、「ウェルビーイング (well-being)」な都市だと言えます。

2015年ころ私は都市学者として、SDGsという視点から、望ましい都市は東京・大阪ではなく、岡山や北九州のような強みのあるバランスのとれた都市が目ざされてくる、という仮説を立てました。

広中 その仮説を裏づけるものはありますか？

横井 今までは具体的にありませんでした(笑)しかしタイミングよく今年1月に日本経済新聞が「全国市区・サステナブル度・SDGs先進度調査」としてSDGs都市ランキングを初めて発表しました。これは日本全国の815の市と区を対象に、環境、社会、経済の3つの指標で総合評価したものです。詳細は日経新聞をご覧ください。岡山市は第5位に入っていました。北九州市は第2位でしたが(笑)私の仮説どおり、東京や大阪は上位には入っていません。

さらに言いますと、アメリカでもSDGs都市ランキングが発表されています。これは国連の団体であるSDSN(持続可能な開発ソリューション・ネットワーク)によるランキングで、第1位はニューヨークでもサンフランシスコでもありません。サンノゼという都市です。

広中 サンフランシスコの南にある都市ですね。

横井 そうです。話が横道にそれますが、このサンノゼのもっとも古い姉妹都市が岡山なんです。それが、ともにSDGs先進都市と認定されたわけです。さらにサンホセという都市がありますね。南米コスタリカの首都です。サンホセとサンノゼは、スペルが同じ「San Jose」ということで、両市は姉妹都市となりました。その縁で、今度は岡山もコスタリカのサンホセと姉妹都市になりました。さて、サンホセというと広中さんの関わりが深い都市ですね。

広中 私は以前、コスタリカのサンホセにある国連平和大学の理事をしていました。この大学には地球憲章教育センターの事務局が置かれています。ちな

資料3：SDGs ターゲット 4.7

2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

みにコスタリカは軍隊がない国で、それが理由で国連平和大学が置かれました。同じく軍隊を持たない日本には国際連合大学が置かれていますね。

横井 そこでSDGsの話にもどります。岡山は日本でもSDGsランキングで上位の都市であり、岡山大学を中心にSDGs・ESDのメッカといえます。そしてアメリカのサンノゼは、SDGs全米ナンバー1都市です。さらにコスタリカのサンホセには、国連平和大学と地球憲章の教育センターがあります。この3都市が姉妹都市として結ばれています。ESDのメッカ・岡山と、地球憲章のサンホセと、アメリカのSDGsナンバー1のサンノゼがそれぞれ姉妹都市の関係を結んでいるわけです。

広中 面白いですね。

横井 今年の1月下旬、岡山市長がサンホセとの姉妹都市50周年記念パーティーに呼ばれました。その時期に、国連平和大学が「地球憲章(Earth Charter)」と「ESD(持続可能な開発のための教育)」と「GCED(Global Citizenship Education:地球市民教育)」、この3つを統合させようという第1回目

の国際会議を開催しました。

広中 そうですね。バラバラに競争して活動していても仕方ないでしょう。

横井 その3つを統合させるのは世界初の動きだと思いますが、目指すのはSDGsのターゲット4.7と呼ばれています(資料3)。SDGsには17の目標と169のターゲットがありますが、そのうちのターゲット4が教育で「質の高い教育をみんなに」となっています。そのターゲットをさらに細かくみていって4.7というのがそれです。

そこで私は、サンホセ市は流石さすがだなと思いました。ESDとGCEDに加えて地球憲章をエシカル・フレームワークとして入れているんです。これは先進的だなと思いました。

広中 ありがたいことです。他にもそういう試みはあるのですか？

横井 カナダにあるウニペグ大学の例があります。ここでは地球憲章をつかって、ESDの教師教育を検証しながら推進しています。この大学は持続的な開発に対する世界でも先進的な大学の一つで、地球憲章をエシカル・フレームワークにして、ESDをディプロマコースに採り入れています。

こうした試みをみても、21世紀の基盤となる教育をどのようにリデザインしていくべきかという、まず教師教育が重要ではないかと思えてきます。残念ながら、いまだ教師自体にSDGs、地球憲章の精神への理解が不足しています。

そこでSDGsの教師教育用ガイドラインをつくるプロジェクトを岡山大学で始めました。これは世界に向けての最初のSDGsのための教師教育のガイドラインで、今年の11月に完成します。これはこれで新しい試みなのですが、一つ足りなかったものがあるのではないかと考えるようになりました。それが倫理的な、あるいは哲学的な枠組みなんです。そこで、地球憲章が私の中でもう一度出てきました。



国立大学法人岡山大学 副学長 横井 篤文氏

SDGs と地方創生

SDGs のキーワードは「ウェルビーイング」

広中 横井さんのような若い情熱のある方が、本当にリーダーシップを発揮していただくのは大変嬉しいですね。ところで横井さんは、SDGsを地方創生につなげようとも発言なされていますが、それはどうしたことなのか、少し整理してお聞かせいただけませんか。

横井 地方創生は、先ほどの「ウェルビーイング (well-being)」という言葉がキーワードになります。20世紀型の経済指標だけではなく、環境や社会も含めた様々な角度から、肉体的にも、精神的にも、社会的にも、経済的にも、総合的に幸せな状態を目指すべきです。東京や大阪といったメガロポリス、メトロポリスは、環境や社会といった他の指標ではマイナス面が多くなります。

まだ世界では進行中ではありますが、世界中のウェルビーイングを測るある程度の基準を定めようとしています。ではどこが幸せな場所といえるのか。

それは間違いなく20世紀型の大都市ではありません。むしろ地方にチャンスがあります。地方それぞれにユニークさがあるはずで、厚みのある歴史や連綿と続く文化、風土があります。

大都市はスクラップ・アンド・ビルドを繰り返してきました。そのため歴史や文化が断続的になっています。20世紀型の経済中心の観念からすると、それで良かったわけです。一方、地方は風土や歴史を残したまま、連続的に引き継いできています。

ここでウェルビーイングという概念を考えていくことで、地方はそこに新たな関係、新たな角度で幸せのためのイノベーションを起こせるかもしれないと考えています。経済のためのイノベーションではなく、幸せのためのイノベーションは、各地方から生まれてくるのではないかと、それが総体として日本の豊かさにつながるのではないかと、思います。

広中 大都市のイノベーションというと、どうしても経済が中心のイノベーションになりますね。もしくは科学や技術中心のイノベーションです。

横井 その科学技術は何のためかというところ、シーズドリブンとかインサイドアウトといった経済発展型、それに対してニーズドリブンとかアウトサイドインといった地球環境や社会貢献型があります。

具体的にどうイノベーションを起こせばいいかとな

ると、ウェルビーイングのためというニーズがあって、そこから環境、社会、経済を考えていくことになります。その際に、地方が持っている環境や歴史・文化・風土という厚みのある価値、それがウェルビーイングのためのイノベーションを起こす重要な鍵になります。

ですから地方創生にSDGsをフレームワークとしてうまく機能させられたら、日本全体がウェルビーイングに向かって底上げしてくるのではないかと。逆にいうと、新たな日本の発展の鍵は各地方が握ってくるとも言えそうです。

広中 でも、SDGsなんて英語で言われて、多くの日本人は本当に戸惑っていると思います。他の国の人もそうかもしれませんね。それをなんとか咀嚼しながら、本当の意味の豊かさがこれから築かれていけばいいのですが。

横井 確かにSDGsはまだ血が通ってないかもしれません。そういう意味では地球憲章の役割がすごく大きいです。地球憲章のあの美しいテキストがあればこそ、血の通った、倫理的なフレームワークをもって、フィロソフィカルな検証をしていくことができます。

広中 私は地球憲章の魅力は、やはり最初に出てくる前文の美しい言葉だと思います。起草したのが本当の意味の豊かさを知っているスティーブン・ロックフェラー教授だからこそ、あのような美しい文章を書けたのではないかと、思っています。



公益社団法人環境生活文化機構 広中 和歌子会長

そこでもう少し続けて地方創生についてうかがいますが、どうしたら財政的に制約のある地方にウェルビーイングをもたらすことができますか？

地方は「ウェルビーイング」の拠点づくりを目指せ

横井 いま第三世代もしくは、Z世代と言われている世代があります。2000年以降に成人を迎えた世代をミレニアル世代と呼んでいます。さらにその次の世代をZ世代と呼んでいます。ミレニアル世代は、日本ではゆとり世代とも言われていますね。

ミレニアル世代とZ世代は、何に関心があるかという、社会貢献なんです。社会のために何かをしたい、という思いが大変強い世代と言われています。

もう一つは最近、企業が調べた統計でも、一番高い関心事は有名企業に入りたいとか給料の高い企業に入りたいではなく、自己成長したい、だそうです。

何のために自己成長したいかという、社会のために貢献したいからという。自己成長しながらそれを実現したいと望んでいるのですね。

広中 勝手な自己成長では広がりがありませんが、社会に貢献するために自己成長したいというのは素晴らしいことです。

横井 このミレニアル世代とZ世代がこれからの消費活動や市場も全部決めていくわけです。つまり企業は、このミレニアル世代とZ世代を見て行動しなければなりません。だからスターバックスはプラスチックのストローを排除したのです。なぜなら若い彼らが消費を決めていくからです。マーケットもこの世代に注目しなければいけません。

中小企業や地方都市はいま人材不足と言われています。しかし、企業や地域がウェルビーイングの拠点になった場合、人材移動が起きてきます。ミレニアル世代、Z世代はそちらに流れていくのです。

彼らはどこに行きたいかという、健康のため、幸せのための地域や場所です。もしそういうところに関心が出てきた場合に、地方都市や人材不足の中小企業も含めてですが、もっとウェルビーイングの拠点となり、健康のため、豊かさのため、社会のための企業や地方都市として、もう一度リデザインしてビジョンを新たに立て直し、SDGsを経営に取り込んでみてはどうでしょうか。実際にウェルビーイングの拠点を作っていったならば、そこに就職したい若者がいっぱいいるのですから。

私の言うことはもはや空想ではなくなりつつあります。ある金沢の中小企業ですが、SDGs経営を推進することで、優秀な大学を出た学生が次々と就職してくる流れができています。

広中 実際にウェルビーイングの拠点となる地方都市が増えてくると、それは日本全体の活性化にもつながりそうですね。

横井 日本列島は北から南まで、非常に多様性を持っています。つまり様々なウェルビーイングがあるわけです。日本列島には多様なウェルビーイングが点在しているわけです。

そうした点在した地方ごとのウェルビーイングがひとつと房、ふた房と集まって、日本列島が一つの果実となることで大きな国力につながっていくのではないのでしょうか。ちょっと政治的な発言かもしれませんが、やはり国力というのは経済だけじゃない。ウェルビーイングな地域の集合体なんです。それが21世紀型の日本列島の姿だと思います。

広中 ウェルビーイングの拠点をアドバンテージとした企業や地域へと変わるために、21世紀型の新たなモデルが必要とされているのです。それを創出するフレームワークとしてSDGsがますます重要になってくるのでしょうか。

本日はお忙しいところを、たいへん興味深い話をいただき、ありがとうございます。

国立大学法人岡山大学 副学長（海外戦略担当）

横井 篤文（よこい あつふみ）

1971年神奈川県生まれ。日本、米国、オランダ、南アフリカの4カ国に在住し、建築・都市計画・環境・持続可能な開発を学ぶ。大手建設会社勤務、海外留学、在外研究などを経て、2009年、あきら基金（Akira Foundation）を双子の兄と創設。グローバルな産学官連携を構築しながら、グローバル人材育成、社会イノベーション事業、東日本大震災復興事業等を推進する。

現在、国立大学法人岡山大学副学長（海外戦略担当）としてスーパーグローバル大学創成支援事業のもと、全学レベルの国際戦略および国際連携事業を取りまとめながら、全学でSDGsを推進する事業にも従事する。2017年12月には、日本政府より岡山大学として「第1回ジャパンSDGsアワード」特別賞受賞に貢献。

これを機に、国連機関の世界会議での登壇を始め、2018年9月26～28日開催の皇太子同妃両殿下御成婚を記念して始められた「国際青年交流会議」では、SDGsに関する基調講演および皇太子同妃両殿下の視察を賜ったディスカッションのファシリテーターを務めている。

地球温暖化などの自然環境の変化と災害

関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長・特別任命教授 河田 恵昭氏

地球温暖化が進めば、風水害も激化・多発する。このことは、今や常識であると言ってよい。古くは1988年に、国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）によって、地球温暖化に関する科学的側面をテーマとした政府間の検討の場として「気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）」が設立された。その頃、例えば北海道の人は、地球温暖化の進行によって、暖かくなることを単純に歓迎する雰囲気であった。しかし、実際には地球温暖化の進行とともに梅雨前線が従来のように東北地方北部で消滅せず、北海道まで北上し長雨が降ることや、2016年8月には1952年の気象庁の観測開始以来、初めて1週間に台風が3個も北海道に上陸して、大きな被害をもたらすなどということは、想像すらできなかった。そこで第1回のお話として、まず地球温暖化が2018年に発生した西日本豪雨と北海道胆振東部地震の被害に与えた影響を紹介し、ついで、戦争や内戦で自然環境が悪化すると、災害が多発・激化する例を海外に求め、最後に、都市では自然環境の変化だけでなく、社会環境の変化によっても、災害の進化という形で被害が変化することを紹介する。

1. 観測史上最大の雨が降った西日本豪雨災害

2018年7月の西日本豪雨は、広島、岡山および愛媛県を中心に西日本の広域に土砂災害と洪水氾濫災害を多発させた。何しろ一つの風水害で100名以上犠牲になったのは1982年長崎豪雨災害の299名以来、実に36年ぶりであった。では、この間、雨の降り方は具体的にどの程度変化したのだろうか。アメダスの記録について1976年から1995年と、1996年から2015年のそれぞれ20年間の降雨量のデータを解析すると、つぎのことがわかった。すなわち、1時間に50mm以上降った観測数は後者の期間が前者の期間の1.35倍となった。同じく、80mm以上では1.66倍、100mm以上では1.95倍になった。つまり、激しい雨ほど降りやすくなっていることがわ

- ①土石流の発生(例: 広島県呉市天応地区、大屋川)
- ②砂防ダムの決壊(広島県坂町小屋浦地区、天地川)
- ③ため池の決壊(広島県福山市神辺町、山田古池・山田上池)
- ④土砂や流木の橋梁での堆積による氾濫(広島県府中町、榎川)
- ⑤ダム放流による氾濫(愛媛県の肱川、西予市:野村ダム、大洲市:鹿野川ダムの異常洪水時防災操作による放流)
- ⑥背水(バックウォーター)現象による氾濫(岡山県倉敷市真備町、本川の高梁川と支川の小田川)
- ⑦排水能力を上回る流出による氾濫(広島市安佐北区口田地区、矢口川)

図1 2018年に発生した西日本豪雨で現れた7種類の連続滝状災害(略称:連滝災害)

かった。一方、1978年から1997年と、1998年から2017年のそれぞれ20年間の土砂災害の年間発生数は、810件と1,125件で約1.4倍増加している。とくに、2018年は3,451件も発生した。大雨が降ればふるほど、土砂災害が増えるのである。

しかし、注意しなければならないのは、災害発生件数が増えただけでなく、被害の種類も多くなるということである。これを連続滝状災害(Cascading disasters)、略称、連滝災害と名付けた。具体的には、2017年九州北部豪雨では、筑後川流域の上流から下流にかけて様々の種類の洪水氾濫・土砂災害が現れ、まるで違ったタイプの滝が現れてくるように起こったのである。2018年の西日本豪雨は、7種類の連滝災害が前述した3県を中心に発生した。その典型例を、図1に示した。統計上、比較できる1982年以降、10日間で降った雨は最大で、824億 m^3 となり、琵琶湖の貯水量275億 m^3 の約3倍降ったことになる。

2. 地球温暖化が被害を大きくした北海道胆振東部地震

2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震による被害は、地球温暖化が進んでいなければ、大きくならなかった。世間では、北海道電力のブラックアウトを問題にしているが、これから紹介する被害はまさに地球温暖化が進んでいなければ起こらな

かった。

土砂災害によって36名が犠牲になった厚真町は、支笏湖からおよそ40km東方に位置する。支笏湖は今から約4万4,000年前の火山の大噴火によって、支笏カルデラに水が溜まったカルデラ湖である。湖の容積は約200億m³で、わが国では琵琶湖に次いで2番目の貯水量の多さである。この容量の火山性噴出物が半径40kmの範囲に吹き飛ばされたと考えれば、その体積量は平均して厚さ約4mになる。火山性噴出物は普通の土壌に比べて軽いのが特徴である。軽石はその典型例で、空隙が多数あるから軽いのである。その空隙に雨がしみ込めば重くなる。

地震が発生し、それに誘発された土砂災害が被害の多くを占めたのは、2004年新潟県中越地震である。この地震は10月23日に発生したが、その2日前に台風23号が震源地付近を通過し、およそ200mmの降雨があった。この台風による集中豪雨は、前日に兵庫県の一級水系である円山川に既往最大の洪水をもたらし、豊岡市が水没した。地震が起こった時、およそ4,000ヵ所で土砂災害が発生した。地すべりが中心で、川を堰き止めて天然ダムを幾つか形成し、下流の洪水危険性を大きくした。この地震の影響は翌年の春先まで継続し、雪解け時に土砂災害を誘発する危険を発生させた。山中にある山古志中学校は前の年の10月に耐震補強を終わっていた。ところが台風の雨で地下水位が上昇していたために、液状化が起り、校舎が傾いてしまった。だから村民は全員、自衛隊のヘリコプターで長岡市に避難した。

北海道胆振東部地震の場合、被災地では6月中旬から断続的に雨が降っていた。つまり、地震が発生した時、丘陵地を覆う火山性噴出物は重くなっていたのである。これが最大震度7の揺れで斜面崩壊を起こしたのである。雨さえ降っていなければ、5,000ヵ所に及ぶ斜面崩壊は発生しなかったはずである。これこそがまさに想定外の災害と言えるのだ。

3. 自然環境が悪化すれば、自然災害が多発・激化する海外事例

自然環境が確実に悪化するのには、戦争である。戦場になった地域は、自然環境が悪化する。その典型例はインドシナ半島で見つけることができる。ここでは、第1次、2次そして3次インドシナ戦争が1946年から1993年まで45年以上継続した。その結果、とくにベトナムやカンボジアの国土が疲弊した。

たとえば、カンボジアでは太い木の幹には例外なく銃弾が食い込んでいると言われ、ベトナムでは枯葉剤の影響で、いずれも植生が貧弱になったことがわかっている。その影響をまともに受けたのは、インドシナ半島中央部に位置するトンレサップ湖である。打ち続く戦争と森林伐採によって、雨期の湖面が従来以上に上昇するという深刻な現象が発生している。しかもその実態はよくわかっていない。これは明らかに自然災害であり、数百万人に及ぶ水上生活者に影響が及んでいる。アフリカでも、20世紀に入って紛争や内戦が15カ国以上で発生・継続し、それらが終結した後では、今度は新たな地域で洪水氾濫が発生したり、既存の水害常襲地では被害が激化したというような報告が多くなされている。

しかし、これらは諸外国の話に留まらない。わが国でも、かつてそうであった。1945年9月の枕崎台風から1959年の伊勢湾台風まで、この15年間で毎年のように河川の氾濫による累計の犠牲者が約千人を超えた年は13年あった。その最大の原因は長く続いた戦争のため、治山治水事業が遅れ自然環境が悪化していたからである。決して超大型の台風が襲来したわけではない。国土の疲弊、すなわち自然環境の保全がなごりになっていたからである。それは風水害だけでなく、いずれも千人以上犠牲者が発生した1946年南海地震・津波と1948年福井地震がそうである。老朽木造住宅、停電、断水、液状化、貧弱な河川堤防や海岸護岸などは国土の疲弊以外の何物でもなかった。そして、自然環境は何もせずに放っておいてよくなるものではない。そこに私たちの手が入って良好な状態が保持できるのである。環境保全における天然と自然の違いを理解しなければならない。自然環境を何もせずに放置することと、適切に管理することの違いを正確に知っていなければ、自然環境は間違いなく悪化する。

4. 都市環境の変化が自然災害を進化させる

都市においては、自然環境の変化と社会環境の変化を明確に区別することは不可能である。だから、都市においてはこの2つを都市環境と総称する。表1のように、都市環境の変化に伴って、自然災害は田園災害からスーパー都市災害まで進化する。それぞれの災害は、つぎのように説明できる。

- ①田園災害：未だ都市機能が発達していない地域で起こる災害である。1945年8月の原爆投

表1 災害の進化と国内外の災害例

災害の進化	英語表記	災害事例 (国内)	災害事例 (海外)
田園災害	rural disaster	1945年広島・枕崎台風	1991年バングラデシュ・サイクロン
都市化災害	urbanizing disaster	1972年大阪・寝屋川水害	2015年カトマンズ・ネパール大地震
都市型災害	urbanized disaster	1978年仙台・宮城県沖地震	1994年ロサンゼルス・ノースリッジ地震
都市災害	urban disaster	1995年神戸・阪神・淡路大震災	2012年ニューヨーク・ハリケーン・サンディ
スーパー都市災害	super-urban disaster	首都直下地震	

下後の広島市は都市機能が喪失状態であった。9月に大型台風が襲来し、死者・行方不明者は約3,800名に達した。1991年バングラデシュでは、サイクロンの高潮によって14万3,000名が死亡した。外力の大きさ、すなわち、雨量や高潮が人的被害の大きさを支配する。

- ②**都市化災害**：人口がどんどん増える都市においては、防災対策が追い付かず、そこで被害が発生する。1972年の寝屋川の水害は、河川改修に必要な用地が土地取得費の高騰のために買収できなかったことが原因で発生した。その後起こった大東水害訴訟では、住民敗訴となった。2015年ネパールで起こった地震災害は、海外における典型例で、カトマンズの古いレンガ造りの密集市街地を中心に、約9,000名が犠牲になった。
- ③**都市型災害**：ライフラインをはじめ、都市機能が完成したところで起こる災害で、別名ライフライン災害という。地震に見舞われた仙台やロサンゼルスは、人的被害は大きくならなかったが、都市機能が被災したために、大きな社会経済被害を被った。
- ④**都市災害**：近代都市として発達してきたが、災害の発生を想定していなかったために都市の脆弱な部分が被災し、人的および社会経済被害が大きくなる。神戸では、市内の密集老朽木造住宅が地震動によって全壊・倒壊し、約5,000名が犠牲になった。ニューヨークのロウーマンハットンでは、4mに達する高潮浸水被害を受け、ビジネス街の地下階などの地下空間、地下鉄や道路トンネルが水没し、それらを中心に約678億ドル(7兆6,000億円)の被害が発生した。人的被害は、タイムラインが功を奏して100名単位で収まった。
- ⑤**スーパー都市災害**：将来、東京で直下型地震

が起こった場合、都市災害としての被害だけでなく、首都機能すなわち、政治、経済、社会機能が喪失し、文化が消滅し、未曾有の人的および社会経済被害が発生する危険性がある。

これらの災害の進化は、社会環境の変化によって自然環境が変化し、それらが被害特性を決定するのである。言い換えると、災害による被害は、自然外力の大きさと社会の防災力との差によって発生する。現在の東京では、一極集中が継続し、魅力的な都市文明が発達しているが、その一方で、ライフラインへの過度の依存や風土の歴史を無視した都市開発によって災害脆弱性が大きくなってきており、社会の防災力が低下してきていると言っても過言ではない。

地球温暖化の進行によって、超大型の台風の直撃による高潮の発生や、梅雨前線あるいは秋雨前線と台風の組み合わせによって、複数の線状降水帯の形成が未曾有の豪雨をもたらす、利根川や荒川が氾濫すれば、その被害は想定をはるかに超える大きなものとなり、それがきっかけで、わが国が衰退する危険性も十分大きくなっている。

河田 恵昭 (かわた よしあき)



関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長・特別任命教授(チェアプロフェッサー)。工学博士。専門は防災・減災・縮災。現在、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長(兼務)のほか、京大防災研究所長を歴任。京都大学名誉教授。2007年国連 SASAKAWA 防災賞、09年防災功労者内閣総理大臣表彰、10年兵庫県社会賞受賞、14年兵庫県功労者表彰、16年土木学会功績賞、17年アカデミア賞、18年神戸新聞平和賞受賞。現在、中央防災会議防災対策実行会議委員。日本自然災害学会および日本災害情報学会会長を歴任。

「いきものが住みやすい 環境づくり」をめざす人々

立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏

2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）はいまや世界共通語となり、日本でも環境、経済、社会の調和を目指した活動がこれまで以上に活発になってきている。とりわけすべての目標を達成するためには、多様な主体のパートナーシップを活性化させることが重要であることが示されている（目標17）。そこで今回はNPO、企業、行政、学校、地域などの連携・協働による全国規模の環境保全の取り組み、「SAVE JAPAN プロジェクト」について紹介することにした。

「SAVE JAPAN プロジェクト」は多くの人に生物多様性を理解してもらい、「いきものが住みやすい環境づくり」を目指して、損保ジャパン日本興亜株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業として2011年から実施されている。「国連生物多様性の10年日本委員会」推奨事業としても認定されている。本プロジェクトの目的は、地域住民に身近な自然環境に関心を持ってもらい、環境保全活動に参加するきっかけを提供することにある。このプログラムの特徴は二つある。ひとつは、プログラムを実施するにあたっては必ず日本各地のNPO支援センターと47都道府県にある環境NPOとの協働で行われていることである。

「SAVE JAPAN プロジェクト」は損保ジャパン日本興亜の地域社会貢献活動の一環として行われているが、基金の源は、お客様が保険などの契約書を「紙」ではなくWeb約款を選択することによる「寄付」である。これが二つ目の特徴である。つまり、

Web約款を選択したお客様は「SAVE JAPAN プロジェクト」の助成対象となる環境NPOの活動に自動的に参加し、応援する仕組みとなっている。

2011年から2018年9月までに行ったイベント回数794、参加者数4万1,832人を数える。ちなみに2018年度の開催地域は29ヵ所。そのひとつに以前このコーナーで紹介した、「調べるごみ拾い」（ごみの種類、数を記録）活動を展開している荒川クリーンエイドフォーラムがある。今回は干潟環境やトビハゼなどの野生生物を楽しみながら学ぶごみ拾いイベントを実施している。

写真は氷河時代の生き残りの希少植物「キタミノウ」を観察する会（元荒川をきれいにする会・新和建設（株）（埼玉県）の様子。参加者全員が発見することができ、満面の笑みがこぼれている。今後予定されているプログラムは、「双眼鏡で野鳥を見ようPart2」（特定非営利活動法人南海せとうちジオガーデン（和歌山県）、「春日山自然学校プロジェクト2019」（春日山原始林を未来へつなぐ会（奈良県）、「いきもの探し探検隊『鬼沼の森と湖の自然楽校』」（特定非営利活動法人 江湖村（福島県）などがある。いずれも子どもから大人まで楽しめる魅力的な内容となっている。自然の中で鳥や虫や植物とふれ合うことで、「ヒト」としての自分をみつめてみませんか。生き物バンザイ！

※「SAVE JAPAN プロジェクト」
<http://savejapan-pj.net/>



サステナブルって儲かるの？

ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

最近、メディアで露出が多いユニフォームといえ
ば反射材ベストではないかと思えます。まず、昨年、
仏で起きた「黄色いベスト運動」。燃料税の増税に
反対する市民が高視認性のベストを着込み、大規
模なデモを展開しました。このベストが選ばれた理
由は諸説ありますが、まずは着用者の安全のため。
仏ではベストの車載が法律で義務づけられており、
一般にも身近な製品です。デモのユニフォームです
ね。

もう一つは日産自動車前会長、カルロス・ゴーン
被告の保釈の場面。東京拘置所から現れた被告は、
なぜかベストに作業着姿。メディアの殺到を避ける
ための変装だそうですが、激しく目立ってしまいま
した。

同じ頃、都内で発生した殺人事件では、容疑者
が宅配業者を装っていたという報道がありました。
作業服を着ること自体は自由ですが、人の目を欺く
ための道具にするのは、実際に作業に従事する人や
メーカーにとって迷惑でしかないでしょう。

その作業服、今年も新商品が発売されています。
メーカー各社の展示会で印象的だったのが持続可能
な開発目標 (SDGs)。2001年に策定されたミレニア
ム開発目標 (MDGs) の後継として国連サミットで
採択された、16年～30年までの国際目標です。17
の目標とそれらを達成するために必要な具体目標
(ターゲット) が計169設定されています。いくつか
の展示会場で、カラフルなロゴと17の目標アイコン
のディスプレイを見かけました。

目標は、2030年までに「現在1日1.25ドル未満
で生活する人々と定義されている極度の貧困をあら
ゆる場所で終わらせる」「各国定義によるあらゆる
次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、
子どもの割合を半減させる」など世界規模での問題
提起と解決を掲げています。自治体や企業では専門

の部門を設けてSDGsに取り組む動きが広がってい
ます。

これに匹敵する大きな動きとして、2001年に施行
されたグリーン購入法 (国等による環境物品等の調
達の推進等に関する法律) がありました。環境負荷
ができるだけ低い製品の購入を義務づけ、行政、
事業者、国民にも促進する法律で、施行以降はユニ
フォームもリサイクルやエコ素材の採用が進みまし
た。対してSDGsは目標であり、法律ではありません。
抽象的で、商品に落とし込むのは一見、難しそうです。

しかし、そもそもSDGsは「責任投資原則 (PRI)」
という概念から始まっています。機関投資家が投資
をする際、対象企業の財務だけでなくESG (環境、
社会、ガバナンス) という社会的な責任を果たして
いるかも重視すべきという視点です。

記者は、ESGへの関心の高まりは商機と考えます。
ユニフォーム業界は環境負荷軽減では技術と実績が
あります。さらに「企業として何ができるか」という
課題を顧客と共有できれば、成約率を高めることも
可能ではないでしょうか。2030年に向けて、ユニ
フォームのあり方は変わっていきそうです。



SDGsを取り入れた提案が増えている (住商モンブランの展示会)

2019 年度持続可能な社会づくり活動表彰 募集案内

本機構は、国際社会・地域社会への貢献、環境教育及び生物多様性保全活動等、豊かな環境を引き継ぐため、環境、経済、社会が一体となった持続可能な社会づくりに資する活動を行う企業団体を表彰する持続可能な社会づくり活動表彰を実施しています。ぜひふるってご応募ください。

【応募資格】 持続可能な社会づくりに資する活動を行う日本国内に主たる事務所を有する企業・団体

【応募方法】 ホームページに掲載している既定の推薦書に必要資料を添えて事務局へご郵送ください。

【応募締切】 8月31日(土) 必着 **【審査】** 10月に審査委員会において受賞者決定

◇◇ 2018 年度受賞者紹介 ◇◇

【環境大臣賞】 公益社団法人日本環境教育フォーラム「清里ミーティング」

環境教育に関心のある全国の多様なセクションの人々が意見交換や最新情報の共有を行い学び合う場。



【(公社)環境生活文化機構 会長賞】

大栄環境株式会社

「大栄環境が目指す、持続可能な環境教育への取組み」

廃棄物処理事業者が実施する環境教育活動。

国立大学法人三重大学

「科学的地域環境人材 (SciLets) 育成事業」

地域で活躍する環境人材「科学的地域環境人材」の育成事業。

【(公社)環境生活文化機構 理事長賞】

日本ウエストン株式会社

「持続可能な社会実現に向けた経営実践」

産業用ウエスや手袋・軍手のクリーニング・リサイクル環境事業。

KDDI 株式会社

「『手分解』による使用済み携帯電話リサイクルの推進と障がい者の雇用機会創出」

電気通信事業者による使用済み携帯電話のリサイクル活動。

第 23 回環境文化講演会 開催案内

【日 時】 6月25日(火) 15:00 ~ 16:30

【場 所】 航空会館 201 会議室 (東京都港区新橋)

【講 師】 関西大学経済学部経済学科 教授 新熊 隆嘉氏

【演 題】 資源循環社会に向けた世界・日本の現状と今後について

資源循環型社会を地球規模で実現するために日本は何をすべきか。EPR(拡大生産者責任)と国内資源循環を想定した日本における法整備と現状を振り返りながら、グローバル経済下で進む国際資源循環という問題に直面した日本の選択と求められる役割について政府・企業の視点からお話します。

【参加費】 無料 **【参加申込締切】** 6月21日(金)



表彰応募、講演会参加申込の詳細については、ホームページ (<http://www.elco.or.jp>) を参照ください。

季刊 エルコレダー vol.78

発行者：公益社団法人 環境生活文化機構 発行日：2019年4月1日 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番10号 サンライズ山西ビル6F
TEL：03-5511-7331 FAX：03-5511-7336 <http://www.elco.or.jp> E-mail:elco.inc@trust.ocn.ne.jp